

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年2月14日

【四半期会計期間】 第50期第2四半期(自平成25年10月1日至平成25年12月31日)

【会社名】 一正蒲鉾株式会社

【英訳名】 ICHIMASA KAMABOKO CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 野崎 正博

【本店の所在の場所】 新潟市東区津島屋七丁目77番地

【電話番号】 025 - 270 - 7111 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理部長 滝沢 昌彦

【最寄りの連絡場所】 新潟市東区津島屋七丁目77番地

【電話番号】 025 - 270 - 7111 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理部長 滝沢 昌彦

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第49期 第2四半期 連結累計期間		第50期 第2四半期 連結累計期間		第49期	
		自 至	平成24年7月1日 平成24年12月31日	自 至	平成25年7月1日 平成25年12月31日	自 至	平成24年7月1日 平成25年6月30日
売上高	(千円)		17,634,150		18,790,873		31,274,882
経常利益	(千円)		1,197,386		1,285,778		1,425,506
四半期(当期)純利益	(千円)		636,606		859,453		600,661
四半期包括利益又は包括利益	(千円)		658,478		924,963		908,260
純資産額	(千円)		7,256,108		8,270,640		7,505,572
総資産額	(千円)		24,089,965		27,427,379		21,101,346
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)		68.75		92.80		64.87
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)						
自己資本比率	(%)		30.1		30.2		35.6
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)		77,489		138,611		2,508,706
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)		1,187,550		2,159,623		1,822,458
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)		1,137,299		3,178,581		65,720
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)		578,356		2,206,844		1,238,145

回次		第49期 第2四半期 連結会計期間		第50期 第2四半期 連結会計期間	
		自 至	平成24年10月1日 平成24年12月31日	自 至	平成25年10月1日 平成25年12月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)		86.99		91.27

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、関係会社については、第1四半期連結会計期間において、持分法適用関連会社であった藤東蒲鉾株式会社との業務提携の解消に伴い、当社の関連会社に該当しなくなったため、持分法適用の範囲から除外しております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

なお、当第2四半期連結会計期間末日後の重要な契約につきましては、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表」の重要な後発事象を参照してください。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間（平成25年7月1日～平成25年12月31日）におけるわが国経済は、政府による経済対策や日銀による金融政策への効果と期待から、円安・株高傾向がより一層顕著となり、輸出関連企業を中心に緩やかな回復基調がみられたものの、海外経済の成長鈍化や消費税増税に伴う家計負担増加への懸念など、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社グループを取り巻く経営環境につきましても、節約志向・低価格志向は依然として根強く、消費者ニーズの多様化や価格競争の継続など、厳しい状況が続いております。

このような環境のなか、当社グループでは最優先に取り組んでおります「安全・安心」な商品の提供を念頭にお客様の消費動向を捉えながら、効果的な販売促進施策の推進により売上高の拡大に努めてまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高187億90百万円（前年同四半期比11億56百万円（6.6%）の増加）、営業利益は12億80百万円（前年同四半期比75百万円（6.3%）の増加）、経常利益は12億85百万円（前年同四半期比88百万円（7.4%）の増加）、四半期純利益は8億59百万円（前年同四半期比2億22百万円（35.0%）の増加）となりました。

当社グループにおけるセグメントごとの経営成績の概況は以下のとおりであります。

水産練製品・惣菜事業

当セグメントにおきましては、昨今の景気回復傾向と消費動向の改善による需要の活性化はまだ目に見える状況までには至っておりません。

昨夏は、記録的な猛暑が続き、水産練製品の需要にとっては厳しい環境でありましたが、8月末から9月初旬にかけて気温が低下したことにより「おでん」商品群は順調に立ち上がり、秋冬期間の需要は総じて順調に推移いたしました。

商品及び販売施策におきましては、前年度より実施した主力商品のリニューアルによる商品力の向上と商品育成を目指した販売促進の強化を推進してまいりました。また、秋冬期間の主力商品である「おでん」商品群におきましても、おでんセット・おでん種の商品育成に取り組み販売拡大に努めてまいりました。

さらに、12月のおせち商品群におきましては、主力品の品質向上を図るとともに、適量・少量商品や健康志向商品ならびにキャラクター商品の投入により、多様化する消費者ニーズの対応に取り組んでまいりました。

以上の結果、当セグメントの売上高は160億47百万円（前年同四半期比10億68百万円（7.1%）の増加）、セグメント利益（営業利益）は7億57百万円（前年同四半期は6億99百万円のセグメント利益（営業利益））となりました。

きのこ事業

当セグメントにおきましては、安定生産及び品質向上ならびに販売強化により業績向上を目指してまいりました。市場環境は、夏場の市場全体では生産量調整の動きがあったこと、初秋以降の全国的な多雨、台風等の気象環境により野菜価格が高騰したこともあり、きのこ価格は堅調に推移いたしました。

このような環境のなか、販売強化に継続的に取り組み、売上高・利益ともに前年同四半期を上回る結果となりました。

以上の結果、当セグメントの売上高は23億49百万円（前年同四半期比97百万円（4.3%）の増加）、セグメント利益（営業利益）は4億64百万円（前年同四半期は4億52百万円のセグメント利益（営業利益））となりました。

その他

（運送・倉庫事業）

運送事業におきましては、既存のお客様との取引深耕や新規のお客様との取引拡大が寄与したことに加え、物流機能の効率化により、売上高は前年同四半期を上回る結果となりました。

倉庫事業におきましては、新規在庫数量の増加に加え、効率的な庫内管理に努めたことにより、売上高・利益ともに前年同四半期を上回る結果となりました。

（ゴルフ場事業）

当事業におきましては、プレー料金の低価格競争に加え、昨春先の降雪によるクローズ、昨夏の猛暑など天候不順の影響を受け、来場者数、売上高ともに前年同四半期を下回る結果となりました。

以上の結果、報告セグメントに含まれないその他の売上高は3億93百万円（前年同四半期比8百万円（2.1%）の減少）、セグメント利益（営業利益）は41百万円（前年同四半期は48百万円のセグメント利益（営業利益））となりました。

（2） 財政状態の分析

流動資産

当第2四半期連結会計期間末における流動資産の残高は113億6百万円（前連結会計年度末比47億45百万円の増加）となりました。これは主に季節的要因による売掛金の増加によるものであります。

固定資産

当第2四半期連結会計期間末における固定資産の残高は161億20百万円（前連結会計年度末比15億80百万円の増加）となりました。これは主に水産練製品製造設備の機械装置及び運搬具の増加ならびに海外連結子会社の工場建設に伴う建設仮勘定の増加によるものであります。

流動負債

当第2四半期連結会計期間末における流動負債の残高は129億15百万円（前連結会計年度末比48億89百万円の増加）となりました。これは主に季節的要因による支払手形及び買掛金ならびに短期借入金金の増加によるものであります。

固定負債

当第2四半期連結会計期間末における固定負債の残高は62億40百万円（前連結会計年度末比6億71百万円の増加）となりました。これは主に長期借入金の増加によるものであります。

純資産

当第2四半期連結会計期間末における純資産の残高は、四半期純利益の計上に伴う利益剰余金の増加により82億70百万円（前連結会計年度末比7億65百万円の増加）となりましたが、自己資本比率は季節的要因による流動負債の増加により、前連結会計年度末の35.6%から30.2%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ9億68百万円増加し、22億6百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によって支出した資金は1億38百万円（前年同四半期は77百万円の獲得）となりました。

これは主に、季節的要因による売上債権の増加及び法人税等の支払額の増加によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によって支出した資金は21億59百万円（前年同四半期は11億87百万円の支出）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によって調達した資金は31億78百万円（前年同四半期は11億37百万円の調達）となりました。これは主に、短期借入金の増加及び長期借入れによる収入によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題について重要な変更及び新たに生じたものはありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は1億44百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	32,200,000
計	32,200,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成26年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	9,295,000	9,295,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は 100株であります。
計	9,295,000	9,295,000		

(注) 平成25年9月26日開催の取締役会決議にて、平成25年11月1日を効力発生日として単元株式数を1,000株から100株に変更しております。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年10月1日～ 平成25年12月31日		9,295,000		940,000		650,000

(6) 【大株主の状況】

平成25年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
有限会社ノザキ	新潟市中央区西大畑町579番地10	2,887	31.05
東京中小企業投資育成株式会社	東京都渋谷区渋谷3丁目29番22号	852	9.16
株式会社第四銀行	新潟市中央区東堀前通7番町1071番地1	460	4.94
野崎正博	新潟市中央区	261	2.80
佐藤食品工業株式会社	新潟市東区宝町13番5号	258	2.77
亀田製菓株式会社	新潟市江南区亀田工業団地3丁目1番1号	226	2.43
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区丸の内1丁目3-3	210	2.25
日本興亜損害保険株式会社	東京都千代田区霞が関3丁目7-3	202	2.17
やまびこ持株会	新潟市東区津島屋7丁目77番地	154	1.65
焼津水産化学工業株式会社	静岡県焼津市小川新町5丁目8-13	154	1.65
計		5,665	60.94

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 32,200		
完全議決権株式(その他)	(普通株式) 9,259,900	92,599	
単元未満株式	(普通株式) 2,900		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	9,295,000		
総株主の議決権		92,599	

(注) 単元未満株式には、自己株式が63株含まれております。

【自己株式等】

平成25年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 一正蒲鉾株式会社	新潟市東区津島屋 七丁目77番地	32,200		32,200	0.35
計		32,200		32,200	0.35

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成25年10月1日から平成25年12月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成25年7月1日から平成25年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,567,664	2,526,349
売掛金	2,848,705	6,200,013
商品及び製品	435,596	348,860
仕掛品	475,573	332,097
原材料及び貯蔵品	1,051,061	1,401,905
その他	183,397	499,556
貸倒引当金	821	1,907
流動資産合計	6,561,177	11,306,876
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	5,312,178	5,381,374
機械装置及び運搬具(純額)	2,526,492	2,771,812
工具、器具及び備品(純額)	142,990	129,961
土地	3,537,575	3,533,891
リース資産(純額)	34,228	28,407
建設仮勘定	187,230	1,290,007
有形固定資産合計	11,740,695	13,135,453
無形固定資産	377,160	370,216
投資その他の資産		
投資有価証券	1,895,850	1,918,791
その他	590,623	738,263
貸倒引当金	64,160	42,222
投資その他の資産合計	2,422,313	2,614,832
固定資産合計	14,540,169	16,120,503
資産合計	21,101,346	27,427,379
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,542,510	2,775,100
短期借入金	3,727,880	6,543,426
未払法人税等	448,773	624,491
賞与引当金	55,730	54,497
未払金及び未払費用	1,568,930	2,038,231
その他	682,153	880,145
流動負債合計	8,025,978	12,915,892
固定負債		
社債	2,115,000	1,942,500
長期借入金	2,773,324	3,572,620
退職給付引当金	1,003	-
役員退職慰労引当金	149,953	172,686
その他	530,516	553,040
固定負債合計	5,569,796	6,240,846
負債合計	13,595,774	19,156,738

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	940,000	940,000
資本剰余金	650,000	650,000
利益剰余金	5,314,467	6,011,677
自己株式	17,804	15,457
株主資本合計	6,886,662	7,586,219
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	538,062	598,381
為替換算調整勘定	80,847	86,038
その他の包括利益累計額合計	618,909	684,420
純資産合計	7,505,572	8,270,640
負債純資産合計	21,101,346	27,427,379

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年7月1日 至平成24年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年7月1日 至平成25年12月31日)
売上高	17,634,150	18,790,873
売上原価	12,727,699	13,570,932
売上総利益	4,906,451	5,219,940
販売費及び一般管理費	¹ 3,701,472	¹ 3,939,136
営業利益	1,204,979	1,280,803
営業外収益		
受取利息	88	188
受取配当金	11,467	13,249
受取賃貸料	10,505	7,201
受取手数料	1,995	6,000
為替差益	-	20,184
雑収入	24,594	20,285
営業外収益合計	48,650	67,109
営業外費用		
支払利息	52,630	61,927
雑損失	3,612	207
営業外費用合計	56,243	62,135
経常利益	1,197,386	1,285,778
特別利益		
固定資産売却益	536	6,075
受取賠償金	9,889	622
補助金収入	-	41,633
受取保険金	-	13,938
特別利益合計	10,425	62,269
特別損失		
固定資産除却損	10,498	10,784
固定資産売却損	-	176
投資有価証券評価損	3,345	-
工場移転費用	33,300	-
特別損失合計	47,144	10,960
税金等調整前四半期純利益	1,160,668	1,337,087
法人税、住民税及び事業税	552,537	609,082
法人税等調整額	28,475	131,448
法人税等合計	524,061	477,634
少数株主損益調整前四半期純利益	636,606	859,453
四半期純利益	636,606	859,453

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年7月1日 至平成24年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年7月1日 至平成25年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	636,606	859,453
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	21,872	60,319
為替換算調整勘定	-	5,191
その他の包括利益合計	21,872	65,510
四半期包括利益	658,478	924,963
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	658,478	924,963
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年7月1日 至平成24年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年7月1日 至平成25年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,160,668	1,337,087
減価償却費	580,002	600,425
貸倒引当金の増減額(は減少)	590	20,852
賞与引当金の増減額(は減少)	3,553	1,233
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	17,124	22,733
受取利息及び受取配当金	11,555	13,438
支払利息	52,630	61,927
為替差損益(は益)	-	25,630
投資有価証券評価損益(は益)	3,345	-
固定資産売却損益(は益)	536	5,898
固定資産除却損	10,498	10,784
売上債権の増減額(は増加)	3,125,869	3,479,371
たな卸資産の増減額(は増加)	314,979	120,631
仕入債務の増減額(は減少)	1,443,122	1,419,401
未払金及び未払費用の増減額(は減少)	287,655	503,803
受取賠償金	9,889	622
その他	82,726	9,842
小計	170,799	298,327
法人税等の支払額	103,198	437,561
賠償金の受取額	9,889	622
営業活動によるキャッシュ・フロー	77,489	138,611
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(は増加)	117,995	10,014
有形固定資産の取得による支出	1,152,034	2,189,080
有形固定資産の売却による収入	1,763	2,033
無形固定資産の取得による支出	-	5,678
投資有価証券の取得による支出	185,259	3,027
投資有価証券の売却による収入	5,000	3,500
長期前払費用の取得による支出	11,687	-
利息及び配当金の受取額	11,924	13,658
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	22,076	-
その他	2,671	8,956
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,187,550	2,159,623
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	2,032,000	2,600,000
長期借入れによる収入	-	1,596,000
長期借入金の返済による支出	621,586	694,528
社債の償還による支出	120,000	172,500
利息の支払額	52,292	49,283
配当金の支払額	92,643	92,632
その他	8,178	8,474
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,137,299	3,178,581
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	88,352
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	27,239	968,699
現金及び現金同等物の期首残高	551,117	1,238,145
現金及び現金同等物の四半期末残高	¹ 578,356	¹ 2,206,844

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年7月1日 至 平成25年12月31日)
(持分法適用の範囲の重要な変更) 第1四半期連結会計期間において、持分法適用関連会社であった藤東蒲鉾株式会社との業務提携の解消に伴い、当社の関連会社に該当しなくなったため、同社を持分法適用の範囲から除外しております。

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年7月1日 至 平成24年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年7月1日 至 平成25年12月31日)
販売・荷受手数料	472,458千円	508,089千円
運賃・保管料	1,717,376	1,825,052
給与手当	368,065	390,816
賞与引当金繰入額	14,842	15,917
役員退職慰労引当金繰入額	25,212	21,921

2 売上高等の季節的変動

前第2四半期連結累計期間(自 平成24年7月1日 至 平成24年12月31日)及び当第2四半期連結累計期間(自 平成25年7月1日 至 平成25年12月31日)

当社グループは主力事業である水産練製品・惣菜事業及びきのこと事業の販売が第2四半期連結会計期間に集中するため、第2四半期連結会計期間の売上高及び利益が他の四半期連結会計期間に比べ高くなる傾向があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年7月1日 至平成24年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年7月1日 至平成25年12月31日)
現金及び預金勘定	837,182千円	2,526,349千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	258,825	319,504
現金及び現金同等物	578,356千円	2,206,844千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成24年7月1日至平成24年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年9月25日 定時株主総会	普通株式	92,643	10.00	平成24年6月30日	平成24年9月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの
 該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成25年7月1日至平成25年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年9月26日 定時株主総会	普通株式	92,632	10.00	平成25年6月30日	平成25年9月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの
 該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成24年7月1日 至 平成24年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	水産 練製品・ 惣菜事業	きのこ事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	14,979,197	2,252,677	17,231,874	402,275	17,634,150		17,634,150
セグメント間の内部売上高 又は振替高				844,587	844,587	844,587	
計	14,979,197	2,252,677	17,231,874	1,246,863	18,478,738	844,587	17,634,150
セグメント利益	699,291	452,346	1,151,637	48,423	1,200,061	4,917	1,204,979

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、運送・倉庫事業、ゴルフ場事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額4,917千円は、主にセグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成25年7月1日 至 平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	水産 練製品・ 惣菜事業	きのこ事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	16,047,268	2,349,961	18,397,230	393,643	18,790,873		18,790,873
セグメント間の内部売上高 又は振替高				1,208,458	1,208,458	1,208,458	
計	16,047,268	2,349,961	18,397,230	1,602,102	19,999,332	1,208,458	18,790,873
セグメント利益	757,971	464,354	1,222,326	41,998	1,264,324	16,479	1,280,803

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、運送・倉庫事業、ゴルフ場事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額16,479千円は、主にセグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年7月1日 至平成24年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年7月1日 至平成25年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	68円75銭	92円80銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	636,606	859,453
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	636,606	859,453
普通株式の期中平均株式数(千株)	9,260	9,261

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

(ゴルフ場事業(新設分割(簡易新設分割)及び新設会社の株式譲渡並びに子会社の株式及び子会社に対する貸付債権等の譲渡)の譲渡)

当社は、平成26年2月7日開催の取締役会において、ゴルフ場の運営事業を営む当社連結子会社である株式会社オリエントプラン(以下、「オリエントプラン」といいます。)に対するゴルフ場関連不動産賃貸事業を、新設分割によって新設会社に承継させた上で、当該新設会社の株式を株式会社市川ゴルフ興業(以下、「市川ゴルフ興業」といいます。)に譲渡することを決議いたしました。

また、発行済み株式総数の42.96%を当社が直接保有するオリエントプランの株式を100%取得し、その後その全株式並びにオリエントプランに対する貸付債権及び未収金債権を市川ゴルフ興業に譲渡することを決議いたしました。

1. 会社分割及び新設会社の株式譲渡並びに子会社の株式及び貸付債権等の譲渡の理由

ゴルフ場事業の譲渡により、当社グループの全体最適と成長分野への資源配分の最適を図るとともに、グループ全体の収益力を強化し、企業価値の向上を図ることを目的としております。

2. 分割する事業の内容、規模

事業内容：ゴルフ場関連不動産賃貸事業

事業規模：前事業年度売上高 31,152千円

3. 会社分割の形態

当社を分割会社とし、新たに設立する会社を承継会社とする新設分割の方式であります。

なお、本会社分割は、会社法第805条に定める簡易分割に該当するため、株主総会の承認を経ずに行う予定であります。

4. 会社分割に係る承継会社の名称、分割又は承継する資産・負債の額

名称：株式会社イーストヒルゴルフクラブ

資産・負債の額：資産 234,548千円 負債 - 千円(平成25年6月30日現在)

5. 会社分割の時期

平成26年3月7日(予定)

6. 新設会社株式の譲渡先及び株式譲渡の内容並びに株式譲渡の時期

株式の譲渡先：市川ゴルフ興業

株式譲渡の内容：新設分割設立会社の発行済株式の全て（300株）

株式譲渡の時期：平成26年3月31日（予定）

なお、新設会社株式の譲渡価格は、譲渡先との契約による秘密保持義務の観点から開示を差し控えさせていただきますが当該譲渡先と交渉の上、合意したものになります。

7. オリентプランの株式譲渡

オリентプランは、その発行済み株式総数の42.96%を当社が保有する当社の連結子会社であり、イーストヒルゴルフクラブの運営事業を営んでおります。

当社は、オリентプランの他の株主より株式を譲り受け、オリентプランを100%子会社化した後に、市川ゴルフ興業に対してその全株式を譲渡いたします。

8. オリентプラン株式の譲渡先及び株式譲渡の内容並びに株式譲渡の時期

株式の譲渡先：市川ゴルフ興業

株式譲渡の内容：オリентプランの発行済株式の全て（2,400株）

株式譲渡の時期：平成26年3月31日（予定）

なお、オリентプラン株式の譲渡価格は、債務超過会社のため、備忘価額（1株当たり1円）2,400円での譲渡を予定しております。

9. オリентプランに対する貸付債権及び未収金債権の譲渡

当社は、市川ゴルフ興業とオリентプランの株式譲渡を交渉しておりましたが、その条件として当社が保有する貸付債権等の譲渡を市川ゴルフ興業から要請されたため、株式と併せ譲渡することにいたします。

10. 貸付債権及び未収金債権の譲渡先及び譲渡の内容並びに譲渡の時期

譲渡先：市川ゴルフ興業

譲渡の内容：貸付債権 67,000千円 未収金債権 16,522千円（ただし、債権譲渡の実行日以前に当該債権の一部弁済を受けた場合には、その弁済額を控除した金額）

譲渡の時期：平成26年3月31日（予定）

なお、貸付債権及び未収金債権の譲渡価格は、譲渡先との契約による秘密保持義務の観点から開示を差し控えさせていただきますが当該譲渡先と交渉の上、合意したものになります。

11. ゴルフ場事業の譲渡に係る当社業績に与える影響について

本ゴルフ場事業の譲渡が、当社及び当社グループの業績に与える影響につきましては、現時点では約84百万円を特別損失に計上する予定であります。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年2月13日

一正蒲鉾株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 白 井 正 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 若 松 大 輔 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている一正蒲鉾株式会社の平成25年7月1日から平成26年6月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成25年10月1日から平成25年12月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成25年7月1日から平成25年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、一正蒲鉾株式会社及び連結子会社の平成25年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。